

ミニレター

あぜみち通信

令和3年8月1日
248号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

◎ 第3回理事会を開催しました

7月6日に「愛知県三の丸庁舎」において、一般社団法人愛知県農業会議の令和3年度第3回理事会を開催しました。

令和3年度収支予算の変更、愛知県市長会会長及び愛知県町村会会長の交代に伴う新たな理事への選任の2議案について承認され、これを受けて8月10日に臨時総会を開催することとされました。

◎ 常設審議委員会（7月）の審議状況について

7月6日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る市町村農業委員会及び愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

7月の諮問は、16の農業委員会から農地法第4条に基づく転用事案1件、8,749㎡と農地法第5条に基づく転用事案26件、141,514㎡、合計27件、150,263㎡のほか、農地法第41条に基づく中間管理機構の利用権設定に係る知事の裁定に関する事案1件を審議したところ、美浜町農業委員会の諮問を不許可相当とし、その他の諮問についてはいずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

一宮市(5件)、犬山市(1件)、小牧市(1件)、稲沢市(1件)、清須市(1件)、弥富市(1件)、大府市(1件)、美浜町(1件)、武豊町(1件)、岡崎市(3件)、安城市(3件)、西尾市(2件)、豊田市(1件)、みよし市(1件)、豊橋市(3件)、豊川市(1件)

◎ 豊橋市農業委員会が豊橋市長に意見書を提出しました

7月7日に豊橋市農業委員会(近藤好幸会長)から浅井由崇市長に、令和4年度の予算措置等に関する意見書が提出されました。

意見書の主な内容は、①遊休農地の解消に向けた補助制度の拡充等、②経営規模の縮小や離農により使わなくなる農地の把握と担い手等に引き継ぐ仕組みの構築、③集落ごとの耕作者や所有者情報が確認できる地図の作成など農地の集約のための支援、④相談

体制の充実など若者を中心とした新規就農者の確保に向けた取組、⑤新規就農者の定着に向けた地域との融合への働きかけ、⑥親元就農者に対する国の補助制度の周知等となっています。

詳しい内容については、豊橋市のホームページをご覧ください。

◎ **名古屋市農業委員会が名古屋市長に意見書を提出しました**

7月12日に名古屋市農業委員会(岩田公雄会長)から河村たかし市長に、「令和4年度名古屋市農業施策等に関する意見書」が提出されました。

意見書の主な内容は、①税制要望(相続税及び固定資産税の軽減等)、②生産緑地の要望(特定生産緑地制度の周知)、③営農支援要望(農業基盤の維持・整備及び人材育成等)、④地産地消の推進への要望(イベントや農業体験等の充実等)、⑤荒廃農地等の解消への要望(交付金の活用等)となっています。

詳しい内容については、名古屋市のホームページをご覧ください。

◎ **全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長・担当者会議が開催されました**

7月13日に全国農業委員会都市農政対策協議会主催の令和3年度同協議会事務局長・担当者会議が、Web形式により開催されました。

今年度末に指定から30年が経過する生産緑地の課税特例の継続を可能とする特定生産緑地指定制度並びに、相続税納税猶予制度の継続を可能とする都市農地貸借円滑化法による貸付及び特定農地貸付(市民農園)について、それぞれの制度の周知に向けた取組や、生産緑地における営農型太陽光発電施設設置への対応(協議会として国土交通大臣に要請)等について、事務局(全国農業会議所)からの説明と質疑応答が行われました。

◎ **遊休農地調査等の統合に関する説明会を開催しました**

7月19日に名古屋市中区の「桜華会館」において、農業委員会事務局職員を対象とした遊休農地調査等の統合に関する説明会を開催しました。

今年度から、これまで農業委員会が実施していた「遊休農地調査」と、市町村と農業委員会が共同で実施していた「荒廃農地調査」を統合し、「利用状況調査」に一本化することとされたことから、調査統合による見直しの内容や具体的な取組などについて、農林水産省東海農政局農地政策推進課の担当官から直接、説明を受けることとしたものです。「利用意向調査について、利用状況調査後『直ちに』実施するとされているが、具体的にはどのくらいか?」など、活発な質疑応答が行われました。

また、「農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和2年度版)」及び「緑の食料システム戦略」について東海農政局から説明があったほか、「令和3年度農地パトロール実施要領」について事務局から説明を行いました。

◎ **愛知県稲作経営者会議通常総会が開催されました**

7月21日に名古屋市中区の「桜華会館」において、愛知県稲作経営者会議の令和3年

度通常総会が開催されました。

この会は、稲作を主体とする経営者が相互の情報交換、経営技術の研さんなどを通して地域における稲作経営の中核として愛知県農業に寄与することを目的に設立された団体です。

今回の総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、前年度に続き規模を縮小し、出席者は役員、農業会議職員など少人数に限定しての開催となりました。

総会では、令和2年度の事業報告及び収支決算、令和3年度の事業計画及び収支予算などの議案が提出・承認されたほか、役員の変更が行われ、新体制での出発となりました。

◎ 担い手への農地の集積状況

農林水産省が公表した令和2年度末の「担い手への農地集積状況」の取りまとめ結果によると、全国での集積面積は2,535,115ha、集積率は58.0%で、前年度より集積面積は26,555ha、集積率は0.9ポイントそれぞれ増となっています。

集積率では、北海道が91.4%と最も高く、東北地域や北陸地域を中心に全国平均を上回っています。

愛知県の状況は、集積面積29,451ha、集積率40.0%となっており、前年度より集積面積は1,568ha、集積率は0.4ポイントそれぞれ増となっています。

近県の集積率は、岐阜県が37.8%(対前年度+0.8ポイント)、三重県が41.6%(対前年度+2.7ポイント)、静岡県が42.2%(対前年度+3.3ポイント)となっています。

◎ 今後の主な行事予定

- 8月10日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 8月10日 臨時総会、理事会（県三の丸庁舎）
- 8月26日 農地情報公開システム利用促進対策会議（WEB形式）
- 9月7日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 9月10日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（豊川市文化会館）
- 9月14日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（稲沢市民会館）
- 9月17日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（知立市文化会館）
- 10月6日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 10月11日 知多地域協議会（阿久比町中央公民館）
- 10月13日 東三河地域協議会（豊橋市役所）
- 10月14日 都道府県農業会議会長会議（未定）
- 10月15日 新城設楽地域協議会（新城市勤労青少年ホーム）
- 10月19日 西三河・豊田加茂地域協議会（豊田参合館）
- 10月26日 海部地域協議会（飛島村中央公民館）

全国農業図書

“目に見える”活動のために・・・農地パトロール4点セット

★農業委員会キャップ

布製のほか夏場のパトロール向けのメッシュタイプもご用意。全員で着用することでより注目が集まり、遊休農地解消や無断転用防止などの注意を喚起できます。

- 布地タイプ（写真左）
コード番号：17-NC 定価：1,270円（税込）
- メッシュタイプ（写真右）
コード番号：16-102 定価：1,060円（税込）



★農業委員会腕章（布製） マジックテープ・安全ピンで固定

全員が着用することで注目が集まり、遊休農地解消や無断転用防止などの注意を喚起できます。日常の活動にも活用できます。

コード番号：16-101 定価：850円（税込）

★農地パトロール・マグネット板（自動車用） サイズ：天地15cm×幅54cm

自動車のドアに左右セットで貼り付けて、活動をより目に見えるようにします。

パトロールを行う全車に貼り、日頃から活用すると、不法投棄や無断転用防止の抑止効果が高まります。

コード番号：16-100 定価：1枚 1,910円（税

★農地パトロールポロシャツ サイズ：SS. S. M. L. LL. 3L. 4L

白生地紺色のプリントがされた、抜群の吸汗性と速乾性を兼ね備えたドライポロシャツ
農業委員・推進委員の活動の「見える化」に役立つアイテムです。

- Aタイプ（写真左：胸元にワンポイント・背面にロゴマーク）
コード番号：R03-AZ 定価：2,500円（税込）
- Bタイプ（写真右：胸元にワンポイント・背面は無地）
コード番号：R03-BZ 定価：2,500円（税込）



●お問い合わせ先：一般社団法人愛知県農業会議

TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399

◆発行所：一般社団法人全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8◆